



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフテック
コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日

(氏名) 木村 嗣夫
(氏名) 豊田 正雄
TEL 0480-85-5211
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	144,089	10.3	4,479	△4.9	4,574	5.3	△3,131	—
24年3月期	130,609	△5.2	4,712	△39.8	4,342	△41.0	1,657	△45.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,610百万円 (18.7%) 24年3月期 2,198百万円 (△12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△253.45	—	△20.5	5.2	3.1
24年3月期	134.16	—	11.1	5.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 321百万円 24年3月期 152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	91,200	27,016	16.5	1,221.42
24年3月期	84,796	25,221	18.2	1,250.65

(参考) 自己資本 25年3月期 15,093百万円 24年3月期 15,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,450	△9,848	2,976	5,304
24年3月期	7,132	△7,394	△667	5,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	247	14.9	1.0
25年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	123	—	0.4
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		7.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,700	6.8	2,500	△17.1	2,650	△12.4	1,150	△12.1	93.06
通期	161,000	11.7	6,350	41.7	6,250	36.6	3,200	—	258.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	12,390,000 株	24年3月期	12,390,000 株
25年3月期	32,778 株	24年3月期	35,753 株
25年3月期	12,357,222 株	24年3月期	12,355,039 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,031	△15.9	△1,085	—	359	△67.3	△4,374	—
24年3月期	46,414	△8.7	△393	—	1,098	△37.0	1,418	275.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△353.20	—
24年3月期	114.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	37,547	7,190	7,190	19.2	580.56			
24年3月期	42,582	11,700	11,700	27.5	944.63			

(参考) 自己資本 25年3月期 7,190百万円 24年3月期 11,700百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
(3) 親会社等に関する事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済情勢は、日本では、政権交代による金融緩和政策により為替市場の円高修正や株式市場の持ち直し等の傾向から、緩やかな回復が見られております。また、海外では、中国の成長が鈍化傾向になりましたが、新興国の需要拡大、北米市場の回復等により、総じて堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、主要得意先の自動車販売による乗用車比率が減少し、軽自動車比率が増加しました。また、日中関係の影響により中国での日本車販売が減少し、中国向け輸出部品の減少影響がありました。海外においては、中国での日本車販売低迷の影響があったものの、北米並びにタイにおける自動車生産・販売は堅調に推移しました。

このような状況にあつて当社グループは、国内市場縮小への対応と海外事業拡大を同時に達成させるべく抜本的な事業構造改革に取り組むことが急務であると判断し、国内生産体制の見直しと人員の適正化を実施致しました。この結果、国内における事業構造改善費用として、亀山事業所の固定資産減損損失3,472百万円並びに特別退職金等1,447百万円を計上しております。一方、海外においては、北米で発売されました新型「アコード」のフロントサブフレームに、F S W（摩擦攪拌接合）による鉄とアルミニウム合金という異材接合による軽量化新技術を適用し、世界で初めて量産化に成功しました。さらに、今後成長が見込まれる地域として、メキシコ、インドネシアの2拠点で工場建設に着手しており、グローバル生産体制を充実させ世界的規模での受注競争に対応してまいります。

このような中で、当連結会計年度の業績は、震災後の減産、タイ洪水影響からの回復、北米新車販売の堅調、為替の円高修正影響により売上高は144,089百万円（前期比10.3%増）と増加したものの、国内主要得意先の軽自動車比率増加、中国での日本車販売低迷等により、営業利益は4,479百万円（前期比4.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

震災後の生産調整から国内の自動車生産が回復したものの、主要得意先の販売が軽自動車へと大きく推移したこと、日中関係による日本車販売低迷の影響等により、売上高は32,905百万円（前期比21.5%減）、営業損失は942百万円（前期は営業利益105百万円）となりました。

(北米)

北米市場の堅調な新車販売による主要得意先への売上増加、為替の円高修正影響により、売上高は82,270百万円（前期比33.2%増）、営業利益は4,406百万円（前期比42.8%増）となりました。

(アジア)

タイ洪水影響による減産から回復したものの、日中関係による日本車販売低迷の影響等により、売上高は28,913百万円（前期比7.3%増）、営業利益は933百万円（前期比40.3%減）となりました。

<次期の見通し>

次期の業績見通しにつきましては、全社において事業構造改革を断行し、国内では、事業規模の適正化を図り、軽自動車や小型車を中心にした主要得意先の生産体制に対応してまいります。

一方、海外では北米、中国、アジア各地域で、営業、開発、技術、購買、品質の各機能を強化し、自律的事業完結体制の構築を進めます。営業面においては、北米、中国等のアジアにおいて、ゼネラルモーターズをはじめ複数の自動車メーカーからの新規受注も確定しており、厳しい受注競争は継続するものの、順調な拡大が見込まれております。

このような中で、現時点における平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日）の連結業績見通しは、売上高161,000百万円（前期比11.7%増）、営業利益6,350百万円（前期比41.7%増）、経常利益6,250百万円（前期比36.6%増）、当期純利益3,200百万円（前期は当期純損失3,131百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金等が減少する一方、原材料及び貯蔵品、機械装置及び運搬具等の増加により、前連結会計年度末に比べ、6,404百万円増加し91,200百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金等が減少する一方、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ4,608百万円増加し、64,183百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少する一方、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加等により1,795百万円増加し27,016百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,304百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となり、前連結会計年度末と比べ75百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,450百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費6,544百万円、事業構造改善費用4,919百万円、売上債権の減少4,243百万円、たな卸資産の増加1,693百万円、仕入債務の減少3,957百万円、法人税等の支払額2,634百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、7,132百万円の収入から6,450百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,848百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,535百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、7,394百万円の支出から9,848百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,976百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額5,715百万円、長期借入れによる収入7,662百万円、長期借入金の返済による支出8,865百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、667百万円の支出から2,976百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入の増加によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 平成22年3月期	第56期 平成23年3月期	第57期 平成24年3月期	第58期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	15.6	17.9	18.2	16.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	21.4	25.2	19.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.4	2.2	4.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	19.7	11.6	10.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。なお、期末配当金については、株主総会の決議事項といたします。

また、重要な経営指標といたしましては、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目処を10%以上としていくことを配当方針としておりましたが、当期の配当金につきましては、国内事業の構造改革実施に伴う特別損失の計上により、1株当たり中間配当金を10円、期末配当につきましては誠に遺憾ながら実施を見送らせていただき、年間10円とさせて頂く予定であります。

なお、上記基本方針に基づき、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当を10円、期末配当を10円の年間20円の配当を行うことを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会、株主・従業員との共生を目指すことを基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度No.1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、新興国を中心とした中長期的な自動車需要の拡大が見込まれ、軽量化やハイブリッド車などの環境対応車種への需要変化等により、世界的規模での受注競争の激化や市場構造の変化が継続すると予想されます。

このような経営環境に対応するため、当社は、「圧倒的競争力を持つ足廻り複合機能部品メーカー」になることを経営方針として掲げ、世界市場をターゲットとし、足廻り部品メーカーとしてグローバルサプライヤーの地位を強固なものとし、国内における事業規模の適正化を図るとともに、海外では北米、中国、アジア各地域で、営業、開発、技術、購買、品質の各機能を持つ自律的事業完結体制の構築に着手しました。こうした取組みにより、経営資源の成長市場への重点的な配分を進め、経営環境の変化に適切に対応できる組織体制、各地域内での最適化された生産体制の構築、地域管理機能の強化に努めてまいります。

(3) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号

(平成25年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
本田技研工業株式会社	その他の関係会社	21.3 (0.7)	東京証券取引所 大阪証券取引所 ロンドン証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の21.3% (間接保有0.7%含む) を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社及び同社関係会社 (以下「ホンダグループ」という。) は、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上高144,089百万円のうちホンダグループに対する売上高は116,045百万円 (80.5%) を占めております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にありますが、経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本として上場会社として独立性を確保しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229	5,304
受取手形及び売掛金	19,930	17,151
商品及び製品	2,465	3,874
仕掛品	3,321	2,905
原材料及び貯蔵品	4,524	6,371
繰延税金資産	212	263
その他	2,750	3,356
流動資産合計	38,433	39,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 15,431	※2, ※3 14,998
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 14,763	※2, ※3 18,138
金型治工具（純額）	※3 422	※3 941
土地	※2 5,551	※2 5,878
リース資産（純額）	※3 540	※3 393
建設仮勘定	4,638	5,410
その他（純額）	※3 501	※3 683
有形固定資産合計	41,848	46,444
無形固定資産		
ソフトウェア	191	878
施設利用権	90	47
その他	749	35
無形固定資産合計	1,031	961
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,693	※1 3,527
長期貸付金	259	305
繰延税金資産	163	175
その他	434	618
貸倒引当金	△68	△61
投資その他の資産合計	3,482	4,566
固定資産合計	46,362	51,972
資産合計	84,796	91,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,280	13,540
短期借入金	※2 7,811	※2 15,004
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,583	※2 9,429
リース債務	381	236
未払法人税等	649	141
未払金	3,315	4,681
設備関係支払手形	156	170
役員賞与引当金	81	4
その他	2,815	2,897
流動負債合計	40,074	46,106
固定負債		
長期借入金	※2 16,574	※2 14,941
リース債務	216	173
繰延税金負債	1,425	2,019
退職給付引当金	788	581
役員退職慰労引当金	208	229
長期未払金	126	8
負ののれん	95	89
その他	64	34
固定負債合計	19,500	18,077
負債合計	59,574	64,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	14,102	10,762
自己株式	△23	△18
株主資本合計	19,871	16,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	503
為替換算調整勘定	△4,745	△1,946
その他の包括利益累計額合計	△4,420	△1,443
少数株主持分	9,770	11,922
純資産合計	25,221	27,016
負債純資産合計	84,796	91,200

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	130,609	144,089
売上原価	114,923	127,659
売上総利益	15,685	16,429
販売費及び一般管理費	※1, ※5 10,973	※1, ※5 11,949
営業利益	4,712	4,479
営業外収益		
受取利息	57	73
受取配当金	24	33
持分法による投資利益	152	321
為替差益	—	47
還付加算金	—	67
その他	60	110
営業外収益合計	294	654
営業外費用		
支払利息	624	538
為替差損	13	—
その他	27	21
営業外費用合計	664	560
経常利益	4,342	4,574
特別利益		
固定資産売却益	※2 26	※2 27
助成金収入	95	—
受取保険金	※8 1,307	※8 433
災害損失引当金戻入額	101	—
持分変動利益	—	1
特別利益合計	1,530	462
特別損失		
固定資産売却損	※3 13	※3 1
固定資産除却損	※4 105	※4 118
事業構造改善費用	—	※6 4,919
減損損失	※7 45	※7 12
災害による損失	※9 1,309	※9 237
その他	8	1
特別損失合計	1,481	5,291
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,390	△253
法人税、住民税及び事業税	1,497	1,634
法人税等還付税額	—	※10 △509
法人税等調整額	201	288
法人税等合計	1,698	1,414
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,692	△1,668
少数株主利益	1,034	1,463
当期純利益又は当期純損失(△)	1,657	△3,131
少数株主利益	1,034	1,463
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	2,692	△1,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	113
為替換算調整勘定	△544	3,955
持分法適用会社に対する持分相当額	1	210
その他の包括利益合計	※11 △493	※11 4,278
包括利益	2,198	2,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310	△154
少数株主に係る包括利益	887	2,765

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
当期首残高	3,115	3,115
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115	3,115
利益剰余金		
当期首残高	12,655	14,102
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失(△)	1,657	△3,131
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	39
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	1,447	△3,339
当期末残高	14,102	10,762
自己株式		
当期首残高	△21	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	5
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△2	—
当期変動額合計	△2	5
当期末残高	△23	△18
株主資本合計		
当期首残高	18,426	19,871
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失(△)	1,657	△3,131
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	39
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	5
自己株式処分差損の振替	—	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△2	—
当期変動額合計	1,444	△3,334
当期末残高	19,871	16,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	178
当期変動額合計	75	178
当期末残高	324	503
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,322	△4,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△422	2,798
当期変動額合計	△422	2,798
当期末残高	△4,745	△1,946
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,073	△4,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△346	2,976
当期変動額合計	△346	2,976
当期末残高	△4,420	△1,443
少数株主持分		
当期首残高	9,565	9,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	2,152
当期変動額合計	204	2,152
当期末残高	9,770	11,922
純資産合計		
当期首残高	23,918	25,221
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失（△）	1,657	△3,131
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	39
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	5
自己株式処分差損の振替	—	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	5,129
当期変動額合計	1,302	1,795
当期末残高	25,221	27,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,390	△253
減価償却費	6,374	6,544
減損損失	45	12
のれん償却額	△5	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△200	△212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△615	—
受取利息及び受取配当金	△81	△107
受取保険金	△1,307	△433
支払利息	624	538
為替差損益(△は益)	△1	0
持分法による投資損益(△は益)	△152	△321
投資有価証券売却損益(△は益)	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	△26
有形固定資産除却損	1,300	118
事業構造改善費用	—	4,919
売上債権の増減額(△は増加)	△4,307	4,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,233	△1,693
仕入債務の増減額(△は減少)	3,003	△3,957
その他	764	△1,616
小計	8,610	7,684
利息及び配当金の受取額	101	123
利息の支払額	△615	△589
保険金の受取額	383	1,357
法人税等の支払額	△1,346	△2,634
法人税等の還付額	—	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132	6,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,103	△9,535
有形固定資産の売却による収入	18	86
無形固定資産の取得による支出	△260	△127
投資有価証券の取得による支出	△72	△182
投資有価証券の売却による収入	0	2
その他	23	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,394	△9,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△703	5,715
長期借入れによる収入	10,361	7,662
長期借入金の返済による支出	△6,445	△8,865
社債の償還による支出	△2,447	—
自己株式の取得による支出	△0	—
少数株主からの払込みによる収入	13	—
自己株式の売却による収入	—	5
割賦債務の返済による支出	—	△191
配当金の支払額	△210	△246
少数株主への配当金の支払額	△664	△658
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△572	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667	2,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,087	△4
現金及び現金同等物の期首残高	6,317	5,229
連結子会社の決算期変更に伴う期首残高増減	—	79
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,229	※1 5,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
 エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
 エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド
 エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
 偉福科技工業(中山)有限公司
 エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
 偉福科技工業(武漢)有限公司
 フクダエンジニアリング㈱
 ㈱九州エフテック
 エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド
 ㈱リテラ
 エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
 偉福(広州)汽車技術開発有限公司
 エフアンドピー・マニユファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
 煙台福研模具有限公司
 ピー・ティー・エフテック・インドネシア
 上記のうち、エフアンドピー・マニユファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

また、福田模具技術(煙台)有限公司は、煙台福研商貿有限公司と合併したため、連結子会社が1社減少しております。なお、合併後の新会社は煙台福研模具有限公司に社名変更いたしました。

(2) 非連結子会社の数 2社

㈱三共プレス工業
 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

㈱三共プレス工業

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

㈱城南製作所
 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド
 ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド
 ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

持分法を適用していない関連会社の数 5社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド
 ジョーナンユーカー・リミテッド
 ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア
 城南武漢科技有限公司
 ㈱城南九州製作所

(㈱城南九州製作所については、当連結会計年度において新たに設立しました。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッド、煙台福研模具有限公司、偉福(広州)汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、㈱リテラは、決算日を2月28日から3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成24年3月1日から平成24年3月31日までの1ヶ月間の損益は、利益剰余金に計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社及び一部の子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジするため、借入金の支払利息について金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,369百万円	2,007百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	351百万円 (117)	333百万円 (110)
機械装置及び運搬具	69 (69)	50 (50)
土地	240	240
計	661 (187)	624 (160)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	630百万円 (236)	600百万円 (225)
1年内返済予定の長期借入金	136 (21)	130 (22)
長期借入金	416 (45)	176 (22)
計	1,183 (303)	907 (270)

上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	69,939百万円	76,729百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運搬費	1,301百万円	1,373百万円
給与手当・賞与	3,415	3,480
退職給付費用	264	237
役員賞与引当金繰入額	81	4
役員退職慰労引当金繰入額	21	43
減価償却費	226	401
研究開発費	1,840	2,367

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	22百万円	18百万円
土地	—	5
その他	4	3
計	26	27

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	0百万円
その他	0	1
計	13	1

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	76	70
金型治工具	11	8
その他	14	11
計	105	118

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,840百万円	2,367百万円

※6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

1. 減損損失 3,472百万円
2. 特別退職金等 1,447百万円

※7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	44百万円
フクダエンジニアリング㈱ (埼玉県春日部市)	遊休資産	土地	1百万円

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具等	3,472百万円
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地	12百万円

上記のうち、減損損失として表示しているもの12百万円

上記のうち、事業構造改善費用として表示しているもの3,472百万円

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

市場環境の著しい悪化に対応して、久喜及び亀山両事業所は過剰生産設備や工場の集約及び相互生産補完体制の構築等の生産体制改革を実施いたします。これに伴い、将来キャッシュ・フローを見直した結果、亀山事業所の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は主として固定資産税評価額に基づき算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4.54%により割り引いて算定しております。

遊休資産の土地についてはその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により評価しております。

主な固定資産の種類ごとの金額は次のとおりです。

建物及び構築物	2,288百万円
機械装置及び運搬具	1,113
その他	71
土地	12
計	3,484

※8 受取保険金

タイ洪水による損害に対する保険金のうち、受取額が確定した部分を計上しております。

※9 災害による損失は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
タイ洪水による損失		タイ洪水による損失	
資産の滅失損失	1,195百万円	原状回復費用	237百万円
その他	114		
計	1,309	計	237

※10 税務当局からの更正通知の受領により計上した還付法人税額であります。

※11 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30百万円	172百万円
組替調整額	—	0
税効果調整前	30	172
税効果額	19	△59
その他有価証券評価差額金	49	113
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△544	3,955
組替調整額	—	—
税効果調整前	△544	3,955
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△544	3,955
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	210
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1	210
その他の包括利益合計	△493	4,278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	—	—	12,390
合計	12,390	—	—	12,390
自己株式				
普通株式	34	1	—	35
合計	34	1	—	35

(注) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・当社株式を保有する連結子会社に対する持分の変動による増加 1,134株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 255株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,390	—	—	12,390
合計	12,390	—	—	12,390
自己株式				
普通株式	35	—	2	32
合計	35	—	2	32

(注) 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・連結子会社が保有する親会社株式の売却による減少 2,975株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,229百万円	5,304百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,229	5,304

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	435百万円	258百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	41,941	61,730	26,937	130,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,952	625	1,292	12,870
計	52,894	62,355	28,229	143,479
セグメント利益	105	3,084	1,665	4,854
セグメント資産	48,539	34,371	20,524	103,435

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	32,905	82,270	28,913	144,089
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,284	1,004	1,714	15,004
計	45,190	83,274	30,628	159,093
セグメント利益又は損失 (△)	△942	4,406	993	4,458
セグメント資産	43,695	43,041	23,109	109,847

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,479	159,093
セグメント間取引消去	△12,870	△15,004
連結財務諸表の売上高	130,609	144,089

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,854	4,458
セグメント間取引消去	△142	21
連結財務諸表の営業利益	4,712	4,479

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,435	109,847
セグメント間取引消去	△18,622	△18,631
その他の調整額	△16	△15
連結財務諸表の資産合計	84,796	91,200

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,250円65銭	1,221円42銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	134円16銭	△253円45銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,657	△3,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,657	△3,131
期中平均株式数 (千株)	12,355	12,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326	448
受取手形	35	19
売掛金	7,003	3,755
商品及び製品	540	790
仕掛品	1,005	775
原材料及び貯蔵品	467	449
前払費用	29	89
未収入金	1,045	1,464
その他	39	86
流動資産合計	10,493	7,878
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,670	3,220
構築物(純額)	277	130
機械及び装置(純額)	4,302	2,714
車両運搬具(純額)	12	24
金型治工具(純額)	186	114
什器備品(純額)	180	213
土地	3,954	3,942
リース資産(純額)	414	183
建設仮勘定	416	1,955
有形固定資産合計	15,415	12,499
無形固定資産		
ソフトウェア	133	774
ソフトウェア仮勘定	749	30
その他	9	8
無形固定資産合計	891	814
投資その他の資産		
投資有価証券	427	478
関係会社株式	15,161	15,689
従業員長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	83	76
その他	175	171
貸倒引当金	△68	△61
投資その他の資産合計	15,780	16,355
固定資産合計	32,088	29,669
資産合計	42,582	37,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	452	231
買掛金	4,659	2,724
短期借入金	300	1,560
1年内返済予定の長期借入金	6,277	7,054
リース債務	328	153
未払金	2,299	4,061
未払費用	1,088	783
未払法人税等	28	27
預り金	62	76
設備関係支払手形	98	138
役員賞与引当金	81	—
その他	82	5
流動負債合計	15,759	16,816
固定負債		
長期借入金	14,023	12,668
リース債務	88	31
繰延税金負債	193	252
退職給付引当金	624	402
役員退職慰労引当金	192	185
固定負債合計	15,122	13,539
負債合計	30,882	30,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	3,115	3,115
資本剰余金合計	3,115	3,115
利益剰余金		
利益準備金	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金	14	14
海外投資積立金	300	300
別途積立金	2,365	2,365
繰越利益剰余金	2,705	△1,916
利益剰余金合計	5,556	933
自己株式	△2	△2
株主資本合計	11,346	6,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	466
評価・換算差額等合計	353	466
純資産合計	11,700	7,190
負債純資産合計	42,582	37,547

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	39,598	31,396
商品売上高	3,754	3,708
技術収入	3,061	3,926
売上高合計	46,414	39,031
売上原価		
製品売上原価	37,380	30,255
製品期首たな卸高	180	153
当期製品製造原価	37,353	30,310
合計	37,534	30,463
製品期末たな卸高	153	208
商品売上原価	2,846	2,917
商品期首たな卸高	350	387
当期商品仕入高	2,882	3,112
合計	3,233	3,499
商品期末たな卸高	387	581
売上原価合計	40,226	33,173
売上総利益	6,187	5,858
販売費及び一般管理費		
運搬費	710	734
役員報酬	232	232
給料	1,445	1,424
賞与	468	441
退職給付費用	246	172
役員賞与引当金繰入額	81	—
役員退職慰労引当金繰入額	18	15
法定福利費	298	274
福利厚生費	63	73
賃借料	47	46
租税公課	59	52
旅費及び交通費	251	256
減価償却費	92	250
研究開発費	1,820	2,221
その他	745	745
販売費及び一般管理費合計	6,580	6,943
営業損失(△)	△393	△1,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,719	1,454
保証料	14	21
為替差益	8	96
還付加算金	—	67
その他	32	35
営業外収益合計	1,776	1,676
営業外費用		
支払利息	262	230
社債利息	19	—
その他	2	1
営業外費用合計	284	232
経常利益	1,098	359
特別利益		
固定資産売却益	1	74
子会社支援引当金戻入額	480	—
助成金収入	95	—
災害損失引当金戻入額	101	—
特別利益合計	679	74
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	53	73
減損損失	44	12
事業構造改善費用	—	4,887
その他	1	—
特別損失合計	100	4,973
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,677	△4,540
法人税、住民税及び事業税	259	343
法人税等還付税額	—	△509
法人税等合計	259	△165
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,418	△4,374

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115	3,115
資本剰余金合計		
当期首残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115	3,115
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	170	170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
当期首残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14	14
海外投資積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
別途積立金		
当期首残高	2,365	2,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365	2,365
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,497	2,705
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失(△)	1,418	△4,374
当期変動額合計	1,208	△4,622
当期末残高	2,705	△1,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,347	5,556
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失(△)	1,418	△4,374
当期変動額合計	1,208	△4,622
当期末残高	5,556	933
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	10,138	11,346
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失(△)	1,418	△4,374
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	1,208	△4,622
当期末残高	11,346	6,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	304	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	113
当期変動額合計	49	113
当期末残高	353	466
純資産合計		
当期首残高	10,442	11,700
当期変動額		
剰余金の配当	△210	△247
当期純利益又は当期純損失(△)	1,418	△4,374
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	113
当期変動額合計	1,257	△4,509
当期末残高	11,700	7,190

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動予定

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

・退任予定取締役

現 取締役副社長 晝間 勉

現 取締役兼専務執行役員 梅津 啓二

・退任予定監査役

現 常勤監査役 村岡 芳彦

現 常勤監査役 山野 正史

・新任監査役候補

常勤監査役 梅津 啓二 (現 取締役兼専務執行役員)

・補欠監査役候補

中西 眞佐裕 (現 当社顧問)

③ 就任予定日

平成25年6月20日